

TPP(環太平洋経済連携協定)で得られるチャンス

TPP参加の結論を求められ、政治がどう動くのかに注目が集まっています。内閣府の発表によると、TPPに参加した場合の日本経済に与える影響はGDP(実質国内総生産)を0.54%押し上げる効果が期待できるのだそうです。金額に直すと2.7兆円になります。効果が大きいのはアメリカへの輸出です。

一方、関税がゼロになれば、輸入農産物との販売競争などにより、国内農家が多大な影響を受けるのではないかとされています。ここは難しい判断ですが、加盟せざるを得ないのではないのでしょうか？

今日、日本の輸出産業は猛烈な円高に苦しんでいます。そうした中でのTPP交渉。輸出有利な一方、海外勢も有利になるため、ここは難しい判断になることは間違いありません。

では、TPP後の企業のメリットを考えてみましょう。当然、関税がゼロになりますから、価格競争力が生まれます。もちろん海外メーカーからの輸入金額も下がります。

しかし、商品力が高ければ消費者の購買意欲を刺激できる可能性があります。今まで12,000円では売りにくかったものが、関税がゼロになることにより、9,800円で売ることができれば、結果、年間の売上個数が1万個から10万個になるという可能性はあるでしょう。こうしたことは、ブランド力があり品質に信用力があるメーカーほど可能性は大きいでしょう。

特に、直接消費者に訴えかける商品、たとえば、日本産のコメや化粧品などに大きく影響しそうです。高値の花がお手頃価格に変わった時、その効果は大きいことが期待できます。

日本産のコメは中国などでも非常に高価ですが、人気も非常に高い商品のようです。

今回のTPP、関税がゼロになることで、輸出量が拡大、円高のリスクをも吸収できる可能性があります。以前書きましたが、鉄のメーカーであるJFEが野菜工場で1年に28期作を実現しました。当然、人件費などのコストが安く、安心、安全を売る日本製、まさに米だけではなく、野菜などの農産物が輸出商品に変わる可能性が高くなりました。

TPPで農業が大変な影響を受けるという面だけではなく、TPPによって生まれる新しいチャンスも一緒に検証してみたいものです。

TPPはある分野では黒船としての影響も考えられます。しかし、幕末、黒船がきたことで新しい発展も生まれました。

ビジネスは損だけではないはず。黒船の力を利用して、新しい改革に取り組む姿勢が今の日本には必要なのではないのでしょうか。

農業ばかりではなく、郵政事業、金融など、まだまだ改革をしなければならない分野は多いと思います。10年、20年たっても変わらない国、日本。今変われなければ、この国は劣等国になってしまいます。今こそ、勇気をもって新しい時代を作る覚悟をもって、TPPに取り組んで欲しいものです。

時代の流れについていけないで滅びていく、こうした現象は過去の歴史をみれば、明らかです。ぜひ、脅えてばかりではなく、両面から検証をしてみましょう。そして、それをチャンスへと変えて欲しいものです。

シニアリスクコンサルタント® 浦嶋繁樹

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

信金や信組 規制強化 金融庁「中核的自己資本比率」2倍の4%軸に

金融庁は地域金融機関を対象にした自己資本規制を強化する。リスク資産(貸し出しなど)に対し、「中核的自己資本」(普通株式や利益剰余金など)の最低比率を現行の2倍に相当する4%前後に引き上げる方向で調整している。業績悪化で新基準に抵触しかねない金融機関には早期是正を促すとともに、競争が激しい地域金融の再編につなげる。国際的に展開する大手金融機関への新自己資本規制が始まる2013年以降の早期に実施する。

11年3月期に地方銀行、第二地銀で中核的自己資本比率が4%を下回ったのはゼロだった。一方、信金・信組について4%を割り込んでいるところは5程度だった。この水準が続くと、新基準では即座に資本増強が求められる。また、資本の余裕が比較的乏しい6%以下の地域金融機関は少なくとも30強ある。業績が悪化して中核的自己資本が4%に近づいて下がるような場合は、早期に資本増強が求められる。

地域金融機関はかねて「オーババンキング(銀行過剰)」と指摘されている。地域経済の地盤沈下で有望な貸出先も減っており、収益もじりじりと減少し続けている。今回打ち出す自己資本比率規制の強化は、こうした地域金融機関の再編などによる抜本的な経営基盤の強化につなげる狙いもある。

部品調達先 4割削減 パナソニック コスト大幅圧縮

パナソニックは部品や部材などの調達先を、2012年度に10年度比4割減の約1万社とする。従来、日本からの調達を中心だったが、調達・物流の本部機能をシンガポールに移し、価格競争力のあるアジアでの調達比率を全体の50%(09年度は33%)に増やす。1社から部品を大量購入する集中購買も積極化して大幅なコスト圧縮を進める。パナソニックの外部からの調達金額の合計は09年度で4.4兆円と連結売上高に占める割合は6割。10~12年度の3年間で毎年約5000億円の調達コスト削減目標を掲げている。

ソニーも11年春までの2年間で調達先を半分に減らした。その際の選考基準とされたのがソニーサプライヤー行動規範である。調達先に対して、ソニーグループの基本方針に賛同し、行動規範を遵守することを要請した。この行動規範の中には、「リスク評価とリスク管理」という項目がある。

社員の5割、外国人に イオン本社 アジア展開へ戦力集める

イオンは2020年までに本社社員の外国人比率を現在の3%から5割に引き上げる。現地法人との人事交流を進め、アジア展開を加速するための戦力化を急ぐ。今年から中国、マレーシア、タイのほか、米国と英国でも採用活動を開始。優秀な学生の獲得に向け、アジア各国の有力大学と協定関係を広げる。グループの現地法人からの出向や転籍を通じ、人材の行き来を頻繁にする。

同時にグループ企業の女性取締役の比率も現在の5%から30%に高める。国内の主要企業の女性取締役比率は1%弱とみられ、イオンは平均を上回るが、アジアシフトを進める上で女性を経営層に積極的に登用する。女性取締役は国内外のグループ連結会社のなかで社長4人を含め計25人。今後、優秀な人材は若いうちから幹部候補の研修に参加させたりする。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。